

# 第37回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

株式会社明光ネットワークジャパン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.meikonet.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社 (前連結会計年度 7社)

連結子会社の名称 株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション、株式会社One link 株式会社早稲田EDU、国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所 (2020年9月1日付で新設分割により、当社の完全子会社株式会社One linkを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社東京医進学院は、2021年6月30日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。)

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 NEXCUBE Corporation, Inc.

##### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

会社等の名称 明光文教事業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NEXCUBE Corporation, Inc.は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- b. 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- c. 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無 形 固 定 資 産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長 期 前 払 費 用 …………… 定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 役員株式給付引当金 ……………取締役向け株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - ④ 株式給付引当金 ……………従業員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項 … 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
  - ② のれんの償却方法及び償却期間 … のれんは、合理的に見積もった期間（8年）で均等償却しております。
  - ③ 退職給付に係る会計処理の方法 … 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - ④ 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

**(会計方針の変更に関する注記)**

該当する事項はありません。

**(表示方法の変更に関する注記)**

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）226百万円（繰延税金負債と相殺前の金額 415百万円）

このうち、株式会社明光ネットワークジャパンにおいて、繰延税金資産（純額）122百万円（繰延税金負債と相殺前の金額 305百万円）を計上しております。

#### (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ① 算出方法

将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性は、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しております。

##### ② 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としておりますが、当該事業計画における主要な仮定は、明光義塾事業における在籍生徒数及び生徒1人当たり売上であります。

##### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である在籍生徒数及び生徒1人当たり売上は、見積りの不確実性があり、当該仮定の変動により課税所得の見積額が減少した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 日本語学校事業に係る固定資産の減損

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失11百万円（－百万円）、有形固定資産 531百万円（148百万円）

※ () 内の金額は、日本語学校事業を営む連結子会社2社における計上額であります。

### (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

#### ① 算出方法

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

当連結会計年度において、日本語学校事業を営む連結子会社2社は、新型コロナウイルス感染症流行に伴う入国制限の影響による生徒数減少で収益性が低下したことにより、減損の兆候が認められ、減損損失の認識の要否について検討を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。

#### ② 主要な仮定

日本語学校事業における将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としています。

当該事業計画における主要な仮定は、在籍生徒数及び生徒1人当たり売上であります。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、留学生の入国制限が継続されているものの、世界的なワクチン接種の拡大や治療薬の開発等により、翌連結会計年度には回復するものと仮定しております。

#### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である在籍生徒数及び生徒1人当たり売上、新型コロナウイルス感染症の影響は見積りの不確実性があり、当該仮定の変動により割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計上の見積りの変更に関する注記)

該当する事項はありません。

## (追加情報)

### (株式報酬制度)

#### 1. 役員向け株式交付信託

当社は、2020年11月20日開催の第36期定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の主要グループ子会社の取締役のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた役員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日2021年3月1日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び当社の主要グループ子会社が定める取締役向け株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末83百万円、141,000株であります。

#### 2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月24日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社の主要グループ子会社の従業員のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2021年3月1日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び当社の主要グループ子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末71百万円、121,000株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額は、1,000百万円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

事業撤退損

当社及び当社子会社におけるnotty事業からの撤退に伴う損失であり、主として、固定資産除却損及びフランチャイジーに対して支払った精算金等であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	27,803,600	—	—	27,803,600
合 計	27,803,600	—	—	27,803,600
自 己 株 式				
普 通 株 式	2,719,974	262,084	262,000	2,720,058
合 計	2,719,974	262,084	262,000	2,720,058

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、信託による株式報酬制度で当該信託が取得したことによる増加（「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株）及び単元未満株式の買取りによる増加84株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、信託による株式報酬制度で当該信託への売却による減少（「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株）であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式が含まれております。（「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株）



## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	376	15	2020年8月31日	2020年11月24日
2021年4月30日 取締役会	普通株式	250	10	2021年2月28日	2021年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会(注)	普通株式	253	利益剰余金	10	2021年8月31日	2021年11月22日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資育成を目的としたベンチャー企業投資に関連する株式であります。満期保有目的の債券は信用リスク、時価のある株式については市場価格の変動リスク及び時価のない株式については、当該企業の財政状態及び経営成績等により減損のリスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

##### ② 市場リスクの管理

時価のある有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクについて、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,727	8,727	—
(2) 売掛金	767		
貸倒引当金（※）	△33		
	733	733	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	807	818	11
②その他有価証券	1,271	1,271	—
(4) 敷金及び保証金	942	942	—
資産計	12,482	12,493	11
(1) 買掛金	119	119	—
(2) 未払法人税等	427	427	—
負債計	546	546	—

（※）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	604	616	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	202	201	△1
合 計	807	818	11

- ② その他有価証券の当連結会計年度中の売却額121百万円であり、売却益の額は110百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	965	414	550
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,065	514	550
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	205	212	△7
	(3) その他	—	—	—
	小計	205	212	△7
合 計		1,271	727	543

#### (4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

国債の利回り等がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

## 負債

### (1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	143
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,724	—	—	—
売掛金	767	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	300	300	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
信託受益権	100	—	—	—
合計	9,691	300	300	100

### (注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1	1	1	1	1	1

**(賃貸等不動産に関する注記)**

該当する事項はありません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	399円67銭
2. 1株当たり当期純利益	45円47銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。  
(「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株)
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
(「役員向け株式交付信託」70,693株、「従業員向け株式交付信託」60,666株)

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当する事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ② 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長 期 前 払 費 用 …………… 定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員株式給付引当金 …………… 取締役向け株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 株式給付引当金 …………… 従業員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

該当する事項はありません。

#### (表示方法の変更に関する注記)

- ・ 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

#### (会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額  
繰延税金資産(純額) 122百万円(繰延税金負債と相殺前の金額 305百万円)
2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報  
連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

#### (会計上の見積りの変更に関する注記)

該当する事項はありません。



## (追加情報)

### (株式報酬制度)

株式報酬制度に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（追加情報）（株式報酬制度）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、483百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権	91百万円
--------	-------

短期金銭債務	64百万円
--------	-------

## (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引（収入分）	953百万円
-----------	--------

営業取引（支出分）	8百万円
-----------	------

営業取引以外の取引（収入分）	38百万円
----------------	-------

営業取引以外の取引（支出分）	14百万円
----------------	-------

2. 事業撤退損

notty事業からの撤退に伴う損失であり、主として、固定資産除却損及びフランチャイジーに対して支払った精算金等であります。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,720,058株
------	------------

- (注) 当事業年度末の普通株式の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式が含まれております。（「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株）

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

**(繰延税金資産)**

賞与引当金	105百万円
未払事業税	18百万円
未払事業所税	3百万円
貸倒引当金	7百万円
投資有価証券評価損	130百万円
関係会社株式評価損	624百万円
関係会社株式の投資簿価修正	45百万円
未払費用	55百万円
従業員長期未払金	32百万円
役員長期未払金	30百万円
資産除去債務	54百万円
その他	67百万円
小計	1,174百万円
評価性引当額	△869百万円
繰延税金資産合計	305百万円
<b>(繰延税金負債)</b>	
その他有価証券評価差額金	166百万円
資産除去債務に対応する資産	16百万円
繰延税金負債合計	183百万円
繰延税金資産（負債）純額	122百万円

**(リースにより使用する固定資産に関する注記)**

該当する事項はありません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	403円43銭
2. 1株当たり当期純利益	36円76銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。  
(「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株)
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
(「役員向け株式交付信託」70,693株、「従業員向け株式交付信託」60,666株)

### (重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。